

高等学校公民科

「会計情報の活用」 授業支援パッケージ

学習指導案

生徒用教材

各種資料

ホームページからもダウンロードできます!

会計基礎教育

検索



「会計」を通じて社会の理解を深めるために、
学びの現場をサポートします



日本公認会計士協会
制作協力 日本教育新聞社

「会計」を通じて社会の理解を深めるために、 学びの現場をサポートします

2022年4月より学年進行で実施となる高等学校学習指導要領の解説〔公民編〕では、「企業会計」の役割、「会計情報」の提供や活用について言及されました。また、この解説に基づいて、教科書でも「企業会計」「会計情報の活用」が取り上げられています。

財務諸表を掲載する教科書も増える中、教育関係者の皆様の中には、ご自身の「会計」に関する知識に自信がない、授業自体のイメージがわからないなどの理由から、「会計」を授業内で扱うことに不安を感じたり、教授方法を悩まれたりする方もいらっしゃるかと思います。

日本公認会計士協会は、社会全体で会計の基礎的な素養が必要であると考え「会計基礎教育」を推進しています。その一環として、本教材は、「企業会計」「会計情報の活用」を授業でどのように扱えばいいかのヒントとなるよう、教育の専門家・現場の教員の方々にご協力いただき、日本公認会計士協会が会計専門家の立場から学習指導要領解説の内容を解釈し作成したものです。

単に財務諸表の読み取り方を理解するだけでなく、会計情報を活用することの意義の理解の一助となれば幸いです。



学習指導要領抜粋

高等学校公民科「公共」

B 自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち

ア 次のような知識及び技能を身に付けること。

(ウ) 職業選択、雇用と労働問題、財政及び租税の役割、少子高齢社会における社会保障の充実・安定化、市場経済の機能と限界、金融の働き、経済のグローバル化と相互依存関係の深まり（国際社会における貧困や格差の問題を含む。）などに関わる現実社会の事柄や課題を基に、公正かつ自由な経済活動を行うことを通して資源の効率的な配分が図られること、市場経済システムを機能させたり国民福祉の向上に寄与したりする役割を政府などが担っていること及びより活発な経済活動と個人の尊重を共に成り立たせることが必要であることについて理解すること。

解説

金融の働き... に関わる具体的な主題については、例えば、起業のための資金はどのようにすれば確保できるか、中央銀行はデフレーションに対処するためにどのような政策がとれるか、といった、具体的な問いを設け主題を追究したり解決したりするための題材となるものである。

その際、例えば、資金を必要とする企業は銀行などからの借入によるだけでなく、株式や社債の発行によっても資金調達ができること、経営者と投資家などとの間には企業の経営状況に関わる情報の保有量や質に差が存在することから、企業には法に基づく適正な手続きに則った企業会計に関わる情報の開示が求められており、会計情報の提供や活用により、公正な環境の下での法令等に則った財やサービスの創造が確保される仕組みになっていること、中央銀行は政策金利を引き下げたり、市場に供給する資金量を増やしたりしてデフレーションに対処していることなどの観点から多面的・多角的に考察、構想し、表現できるようにすることが考えられる。なお、その際、企業の会計情報の活用などにより、企業を経営したり支えたりすることへの関心を高めることができるよう、指導を工夫することも考えられる。

「授業支援パッケージ」のポイント

- ✓ 「会計情報」「アカウントビリティ」の重要性を理解できる
- ✓ 「会計情報」を取り扱う際の授業展開を提案
- ✓ 学習状況や生徒の実態に合わせてアレンジできる
- ✓ 2つの単元で（「金融の働き」「職業選択」）活用できる

損益計算書
2021年4月1日～2022年3月31日

収益	売上高	1,000
費用	売上原価	500
	人件費	100
	減価償却費	80
	広告宣伝費	50
	支払利息	30
	税金	70
	利益	利益＝収益－費用

貸借対照表
2022年3月31日

資産		負債	
現金	50	借入金	300
預金	250	社債	150
商品	80	純資産	
土地	260	資本金	100
建物	220	繰越利益	450
機械	100	（うち、当期の利益 170）	
車両	40		
資産合計	1,000	負債純資産合計	1,000

「授業支援パッケージ」・収録一覧

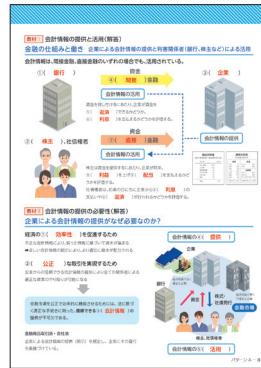
パターン
A

「金融の働き」

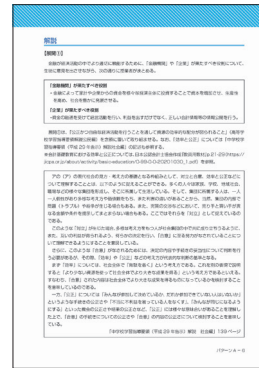
「公共」 B 「自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち」のうち
単元「金融の働き」で「会計」について取り扱う場合の授業を提案しております。



学習指導案



生徒用教材／解答



解説

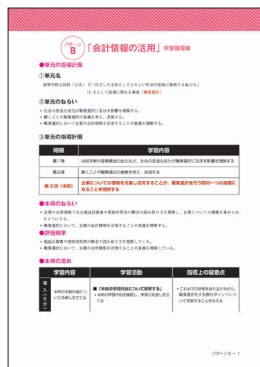


参考資料

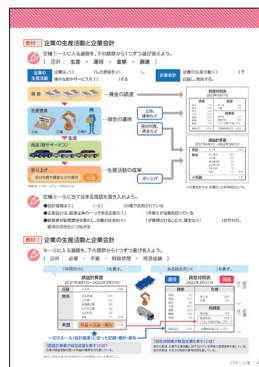
パターン
B

「職業選択」

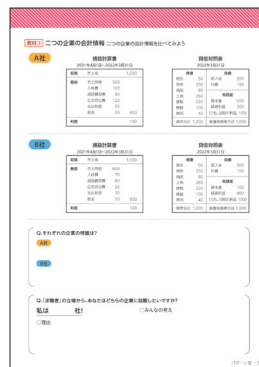
「公共」 B 「自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち」のうち
単元「職業選択」で「会計」について取り扱う場合の授業を提案しております。



学習指導案



生徒用教材



生徒用教材解答

2つのパターン（2単元）をご用意いたしましたので、
学習状況や生徒の実態に合わせて、ご活用ください。



「会計情報の活用」 学習指導案

●単元の指導計画

①単元名

高等学校公民科「公共」 B「自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち」

(3) 主として経済に関わる事項「**金融の働き**」

②単元のねらい

- 金融の仕組みや金融が経済の中で果たす役割を理解する。
- 金融に関する近年の動きの理解を基に、金融商品の「リスクとリターン」について考察する。
- 金融が経済活動の中でより適切に機能するために、「金融機関」「企業（金融機関以外）」「私たち（消費や投資を行う主体）」に求められることを、適切な会計情報の開示の必要性も踏まえて考え、表現する。

③単元の指導計画

時限	学習内容
第1時	金融の仕組みと金融が果たす役割を理解する
第2時	金融が果たしている役割を、「金融機関」「企業」「私たち」をロールプレイングで演じながら理解する
第3時	金融をめぐる近年の動き（フィンテック等）を理解し、それぞれの金融商品にはどのような特徴があるかを理解する
第4時	金融商品がもつ「リスクとリターン」について、金融資産を扱うシミュレーションを通じて理解を深め、今後の人生設計も踏まえながら金融商品の選択を考察していく
第5時（本時）	経済活動における金融の役割を踏まえ、金融機関や企業、消費や投資を行う立場としての私たちが果たすべき役割とは何かを、適切な会計情報の開示の必要性とともに考察していく

●本時のねらい

- 金融がより適切に機能するためには、企業や金融機関が正しい会計情報等の企業情報を公開することが重要であることを理解する。
- 社会参画の観点から、金融がより適切に機能するために「私たち」が果たすべき役割を多面的・多角的に考察し、表現する。

●評価規準

- 授業の資料から、金融が経済活動の中でより適切に機能するために、「金融機関」や「企業」が果たすべき役割を理解している。
- 社会参画の観点から、金融がより適切に機能するために、「私たち」が果たすべき役割を多面的・多角的に考察し、表現している。

●本時の流れ

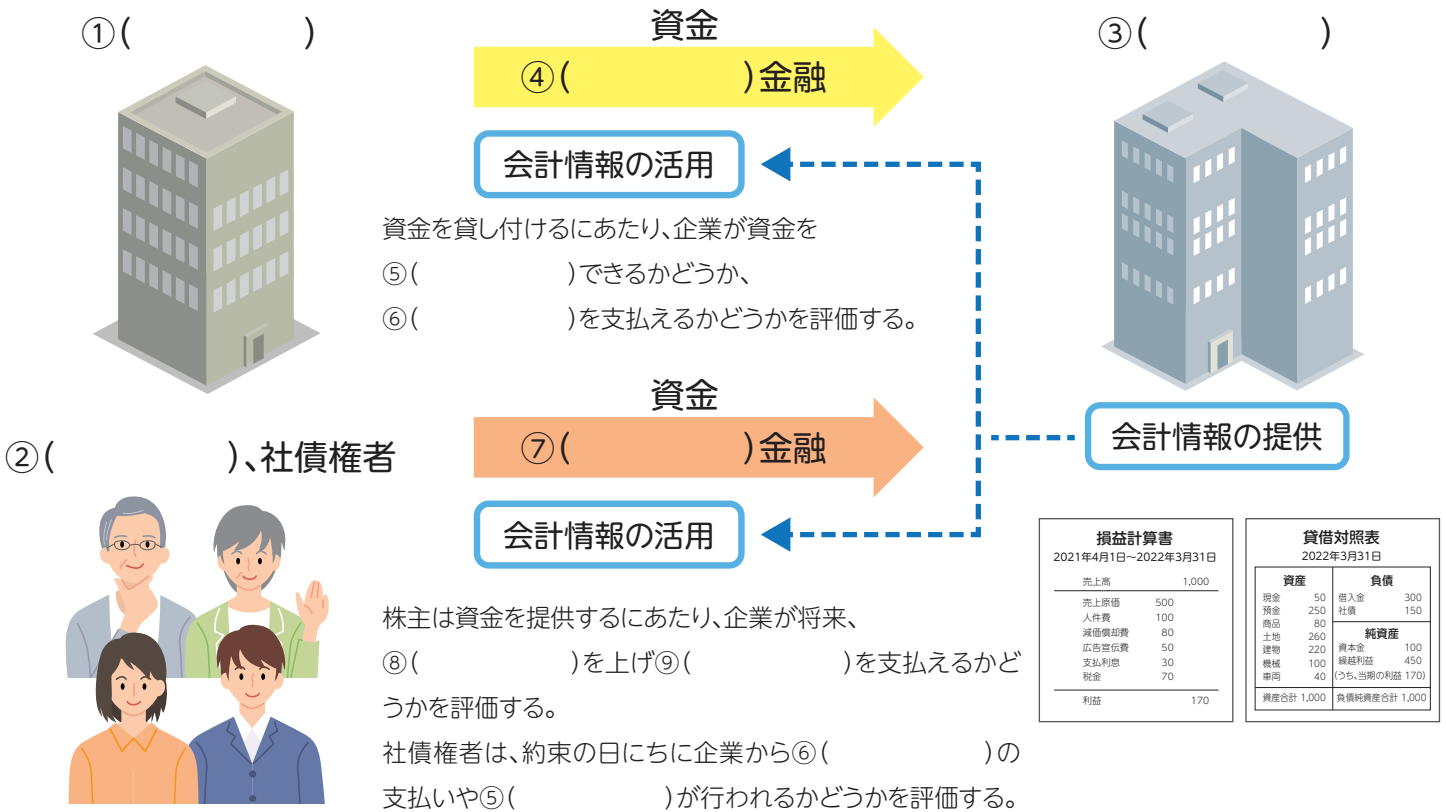
	学習内容	学習活動	指導上の留意点
導入 (5分)	前時までの学習を振り返り、本時の主発問を確認する	<ul style="list-style-type: none"> 前時までに学習した、社会と個人の経済活動における金融の役割を振り返る 本時の主発問を確認し、学習の見通しを立てる 	<ul style="list-style-type: none"> 社会における経済活動でも、個人における経済活動でも金融が重要な役割を担っていることを確認させる
展開 ① (15分)	金融機関と企業が果たすべき役割を考える	<p>【展開①】</p> <p>●発問：「金融が経済活動の中でより適切に機能するために、『金融機関』や『企業』が果たすべき役割は何か」</p> <ul style="list-style-type: none"> クラスを「金融機関」と「企業」の2グループに分け、「参考資料」を適宜活用しながら、金融が経済活動の中でより適切に機能するために果たすべき役割を考える <p>●個人で考えたものをグループ活動等で共有し、それぞれのグループが発表することで、クラス全体で共有する</p> <p>●教材①「会計情報の提供と活用」、教材②「会計情報の提供の必要性」の空欄を教員の説明に沿って穴埋めし、学習内容を振り返る</p>	<ul style="list-style-type: none"> “資金が、誤った情報（＝不正な会計情報や不十分な会計情報）によって、本来融通すべき対象に集まらないという事態が起こらないようにするためにはどうするべきか”という視点を持たせる 資金を融通すべき適切な企業等に必要な資金が集まり、企業活動が行われることで、社会全体の発展にもつながることに気づかせる <p><「参考資料」の活用について></p> <ul style="list-style-type: none"> 「参考資料」はグループワークで考える際、考えが出なかったり、まとまらなかったりした際に用いる。その際、金融機関については「金融」を通して経済を活性化すること、企業については適切な会計情報の開示等に基づき資金を集め、経済活動を行うことに注目させる 「参考資料」とは別の資料を提示する際には、上記の点について触れられたものを用意する 生徒の学習状況によっては生徒自身で考えさせ、クラス全体で答え合わせを行ってもよい

	学習内容	学習活動	指導上の留意点
展開② (15分)	「私たち」が果たすべき役割を考える①	<p>【展開②】</p> <p>●発問：「金融機関と企業が果たすべき役割を受け、金融が経済活動の中でより適切に機能するために、消費や投資を行う主体としての私たちには何ができるか」</p> <ul style="list-style-type: none"> 展開①を踏まえ、金融機関と企業が果たすべき役割に対して、消費や投資を行う主体としての私たちには何ができるかを考える 個人で考えたものをグループ活動等で共有し、それぞれのグループが発表することで、クラス全体で共有する 	<ul style="list-style-type: none"> 企業活動を「私たち」が絶えず見守ることで、正しい会計情報の開示等、健全な企業経営につながることに気づかせる 第4時の内容を受けて、適正な会計情報が開示されないと「リスク」の判断ができないことに気づかせる 身近な取組や「〇〇しない」という視点も示し、生徒の考えを促していく
展開③ (10分)	「私たち」が果たすべき役割を考える②	<p>【展開③】</p> <ul style="list-style-type: none"> 具体的な行動例の一つとして、ESG投資について知る 	<ul style="list-style-type: none"> 健全な企業経営が長期的な企業価値の維持につながり、投資が集まる。そのためには正しい企業会計情報に加えて、ESGに関する情報(非財務情報)の開示が欠かせないことに気づかせる
まとめ (5分)	本時のまとめ	<ul style="list-style-type: none"> 本時の学習内容を振り返り、学習のまとめを行う 	

教材① 会計情報の提供と活用

金融の仕組みと働き 企業による会計情報の提供と利害関係者(銀行、株主など)による活用

会計情報は、間接金融、直接金融のいずれの場合でも、活用されている。



教材② 会計情報の提供の必要性

企業による会計情報の提供がなぜ必要なのか？

経済の① () を促進するため

不正な会計情報により、誤った情報に基づいて資本が集まる。
→正しい会計情報の開示により、より適切に資本が配分される。

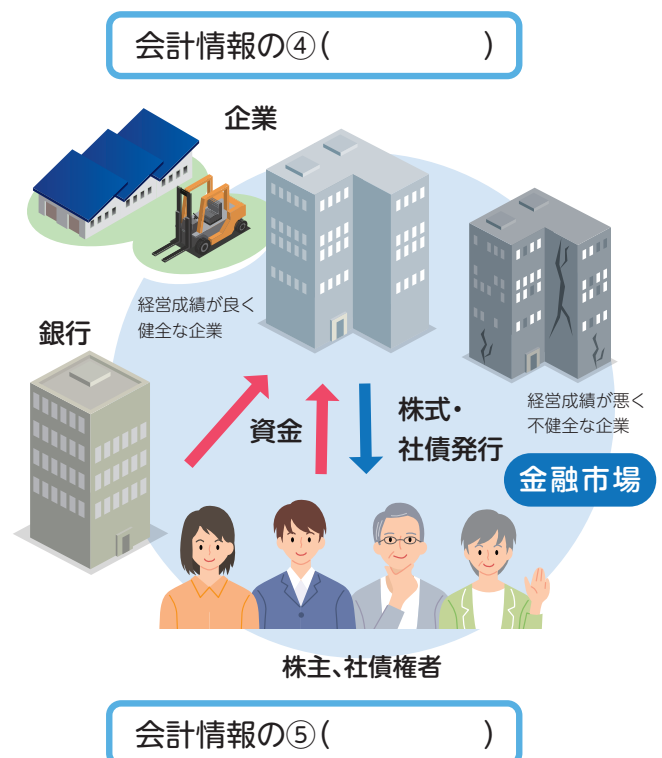
② () な取引を実現するため

企業からの信頼できる会計情報の提供により全ての関係者による適正な資本のやり取りが可能になる。

金融市場を公正で効率的に機能させるためには、法に基づく適正な手続きに則った、信頼できる③ () の提供が不可欠である。

※金融商品取引法や会社法という法律がある。

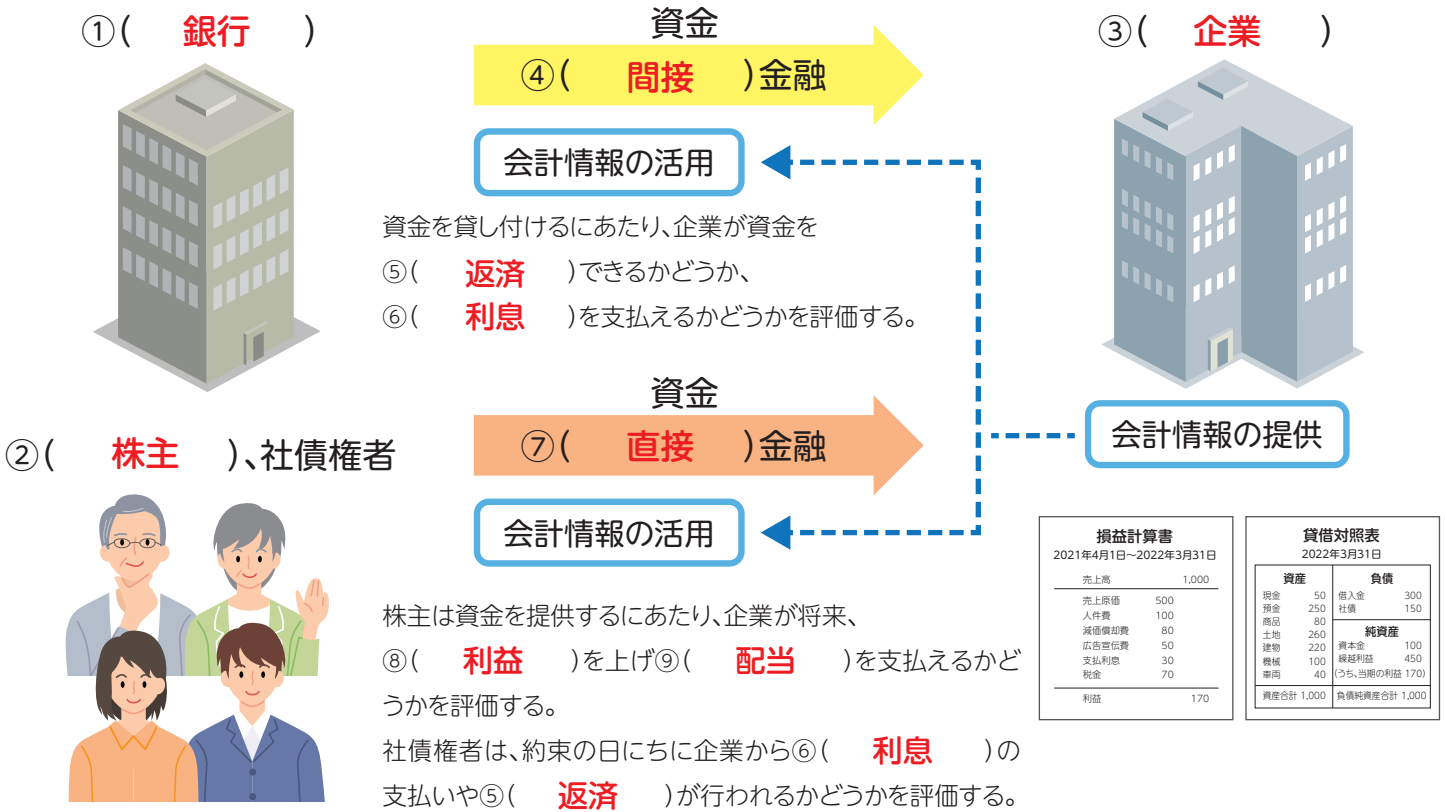
企業による会計情報の提供(開示)を規定し、企業にその履行を義務づけている。



教材① 会計情報の提供と活用(解答)

金融の仕組みと働き 企業による会計情報の提供と利害関係者(銀行、株主など)による活用

会計情報は、間接金融、直接金融のいずれの場合でも、活用されている。



教材② 会計情報の提供の必要性(解答)

企業による会計情報の提供がなぜ必要なのか?

経済の①(**効率性**)を促進するため

不正な会計情報により、誤った情報に基づいて資本が集まる。

→正しい会計情報の開示により、より適切に資本が配分される。

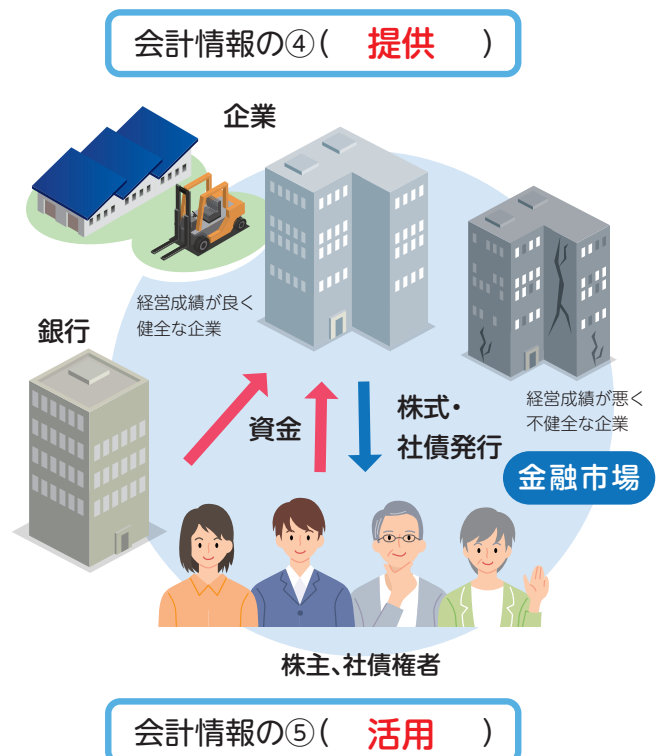
②(**公正**)な取引を実現するため

企業からの信頼できる会計情報の提供により全ての関係者による適正な資本のやり取りが可能になる。

金融市場を公正で効率的に機能させるためには、法に基づく適正な手続きに則った、信頼できる③(**会計情報**)の提供が不可欠である。

※金融商品取引法や会社法という法律がある。

企業による会計情報の提供(開示)を規定し、企業にその履行を義務づけている。





「会計情報の活用」 学習指導案

●単元の指導計画

①単元名

高等学校公民科「公共」 B「自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち」

(3)主として経済に関わる事項「**職業選択**」

②単元のねらい

- 社会の急速な変化が職業選択に及ぼす影響を理解する。
- 職業選択において企業の会計情報を活用することの意義を理解する。
- 働くことや職業選択の意義を考え、表現する。

③単元の指導計画

時限	学習内容
第1時	技術革新や産業構造の変化など、社会の急速な変化が職業選択に及ぼす影響を理解する
第2時	働くことや職業選択の意義を考え、表現する
第3時(本時)	企業についての情報を収集し活用することが、職業選択を行う際の一つの指標になることを理解する

●本時のねらい

- 企業の会計情報である損益計算書や貸借対照表の概念や読み取り方を理解し、企業についての情報を集められるようにする。
- 職業選択において、企業の会計情報を活用することの意義を理解する。

●評価規準

- 損益計算書や貸借対照表の概念や読み取り方を理解している。
- 職業選択において、企業の会計情報を活用することの意義を理解している。

●本時の流れ

	学習内容	学習活動	指導上の留意点
導入(5分)	本時の学習内容について見通しを立てる	■「本時の学習内容について理解する」 • 本時の学習内容を確認し、学習の見通しを立てる	• これまでの学習を振り返りながら、職業選択をする際のポイントについて学習することを伝える

	学習内容	学習活動	指導上の留意点
展 開 ① (10分)	職業を選択する時のポイントを考える	<p>【展開①】</p> <p>■「職業を選択する時のポイントを考える」</p> <p>●発問：「将来、自分が職業を選択する時の基準は？」</p> <p>(解答例：「やりがい」「自分の得意なこと」「給料」「正社員」「労働環境」「福利厚生」「企業の知名度」「企業の規模」「企業の業績」「企業統治の信頼性」など)</p> <p>⇒グループで発表し、クラス全体でも共有する</p>	<ul style="list-style-type: none"> 自由に考え、多くの解答が出るように促す 「自分自身のこと」「業種・職種」「就業形態」「雇用形態」「どの企業で働くか」など、解答を教員が整理する 「ブラック企業」などの解答は「企業統治の信頼性」と関連づける 起業し、自ら経営する選択があることにも触れる 特別活動においてインターンシップを実施する際の、実習先企業についての情報を十分に集めるなどの事前学習との連携が可能である
	企業を知る情報の一つとして、企業会計があることを理解する	<p>【展開②】</p> <p>■「企業についての情報の集め方を学ぶ」</p> <p>●発問：「職業選択をする時に企業の情報を知る手段は？」</p> <p>(解答例：「求人票」「採用情報」「CM」「広告」「企業のHP」など)</p> <p>●発問：「企業の業績を知る情報は？」</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業の業績を知る情報の一つとして、「企業の会計情報」があることを理解する 	<ul style="list-style-type: none"> 企業を知る手段が限られていることや、業績などの情報は私たちに届きにくく、企業と私たちの間には情報の非対称性が存在することに気づかせる
展 開 ② (15分)		<p>主発問：「職業選択において企業の会計情報を活用することの意義は何か」</p>	
		<p>教材① 企業活動と企業会計</p> <ul style="list-style-type: none"> 空欄①～④を埋めながら、企業活動と企業会計の関係性を理解する 空欄⑤～⑨を教員の説明に沿って穴埋めし、理解を深める 	<p>解説</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業は、資金の調達や運用、企業活動の成果を、会計情報である貸借対照表や損益計算書として報告している 企業会計とは、企業活動を金額で記録し、報告するための技術である 企業の会計情報は、株主などが企業に資金提供をする直接金融と銀行における間接金融、いずれの場合でも活用されている 企業会計は、経済主体の一つである企業の説明責任(アカウンタビリティ)を果たす役割を担っている 経営者がアカウンタビリティを果たすことによって、企業の社会的信頼が確保され、健全な投資が行われることで企業活動が活性化し、経済の活性化につながる <p>※金融の学習で取り上げることでもできる</p>

	学習内容	学習活動	指導上の留意点
展開② (15分)		教材② 企業会計は、何を表すのか <ul style="list-style-type: none"> 空欄⑩～⑬を埋めながら、企業会計が何を表すのか理解する 	解説 <ul style="list-style-type: none"> 損益計算書は、収益から費用を差し引くことで、1年間の経営成績を表す 貸借対照表は、ある時点の資金の調達状況と資金の運用状況を表す 貸借対照表の調達部分である負債は返済が必要で、純資産は返済が不要 貸借対照表に示される純資産の大きさは、一般に企業の健全性を表している ※一国の一定期間内の経済活動を示す指標の代表例である GDP と対照させて説明することもできる
展開③ (15分)	職業選択に企業会計を活用することの意義を理解する	【展開③】 ■「企業会計を職業選択に活用する」 <ul style="list-style-type: none"> 職業選択をする上でも、企業の会計情報が一つの指標となることを理解する ●発問：「二つの企業の特徴を見つけよう」 教材③ 二つの企業の会計情報 <ul style="list-style-type: none"> A社、B社の会計情報を見比べ、異なる点を見つけ出し、それぞれの企業の特徴を読み取る 「求職者」の立場から、二つの企業の特徴を考え、どちらの企業に就職したいかを理由とともに考える (解答例：「広告宣伝費が多いことから、売上高も上がりそうで、先が楽しみな会社なのでA社に就職したい」「純資産が多く負債に依存しすぎていないことから、会社の財務が安定しているうのでB社に就職したい」など) ⇒グループで発表し、クラス全体でも共有する	<ul style="list-style-type: none"> 求職者である私たちと企業の間情報の非対称性が存在することから、企業会計が職業選択の際にも活用できることに気づかせる A社とB社は同業種であり、従業員数や生産している製品の数など、条件は全て同様とする 支払利息と借入金の関係や各社の負債と純資産の違いなどに着目させる 解説 <ul style="list-style-type: none"> 収益や利益が同じであっても、企業によって費用の内訳や、負債と純資産の割合などに違いがある <特徴の例> <ul style="list-style-type: none"> A社：人件費や広告宣伝費が多く、また負債が多い B社：人件費や広告宣伝費が少なく、また負債が少ない ※損益計算書と貸借対照表の金額の単位は、円単位、千円単位、百万円単位の表示があり、企業の規模により異なる単位が採用されている
まとめ (5分)	本時のまとめ	■振り返り：職業選択において「企業の会計情報」を活用することの意義とは <ul style="list-style-type: none"> 限られた情報の中、企業の会計情報は職業選択をする上でも一つの指標となる 	

教材① 企業活動と企業会計



空欄①～④に入る適語を、下の語群から1つずつ選び答えよう。

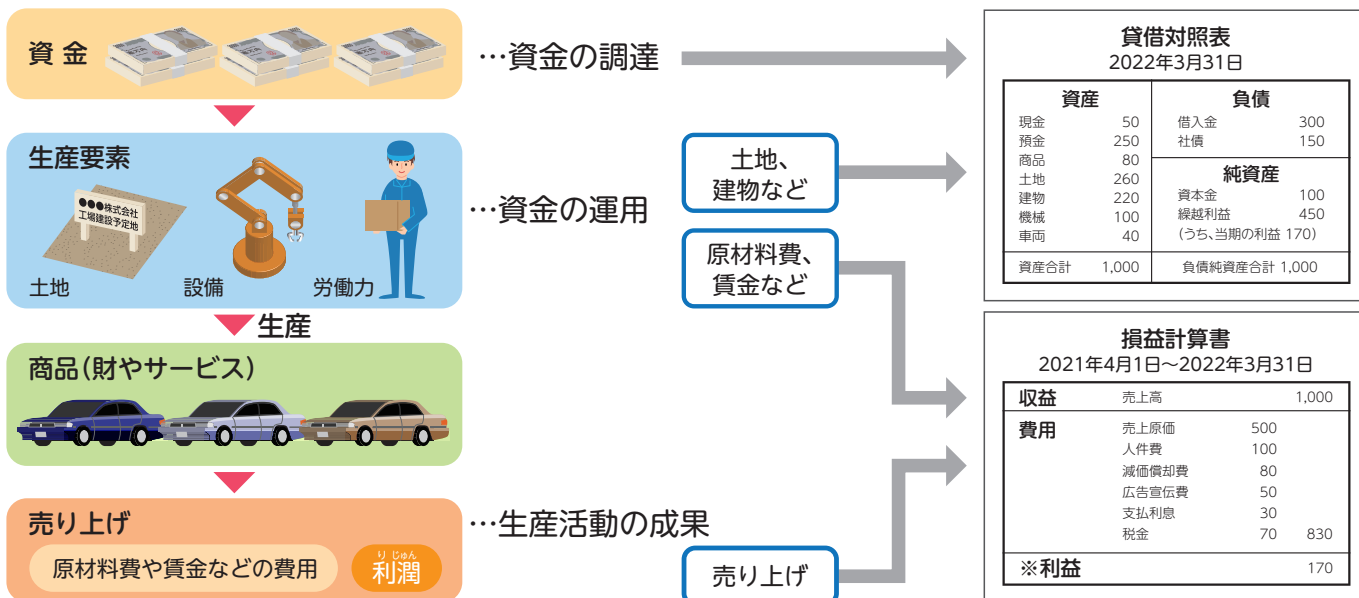
[語群： 生産 ・ 運用 ・ 金額 ・ 調達]

企業活動

企業は、①()した資金を②()し、
様々な財やサービスを③()する。

企業会計

企業活動を④()で記録
し、報告する。



東京書籍「新編 新しい社会 公民」p.128を基に作成

※企業会計では、利潤のことを「利益」という。



空欄⑤～⑨に当てはまる用語を書き入れよう。

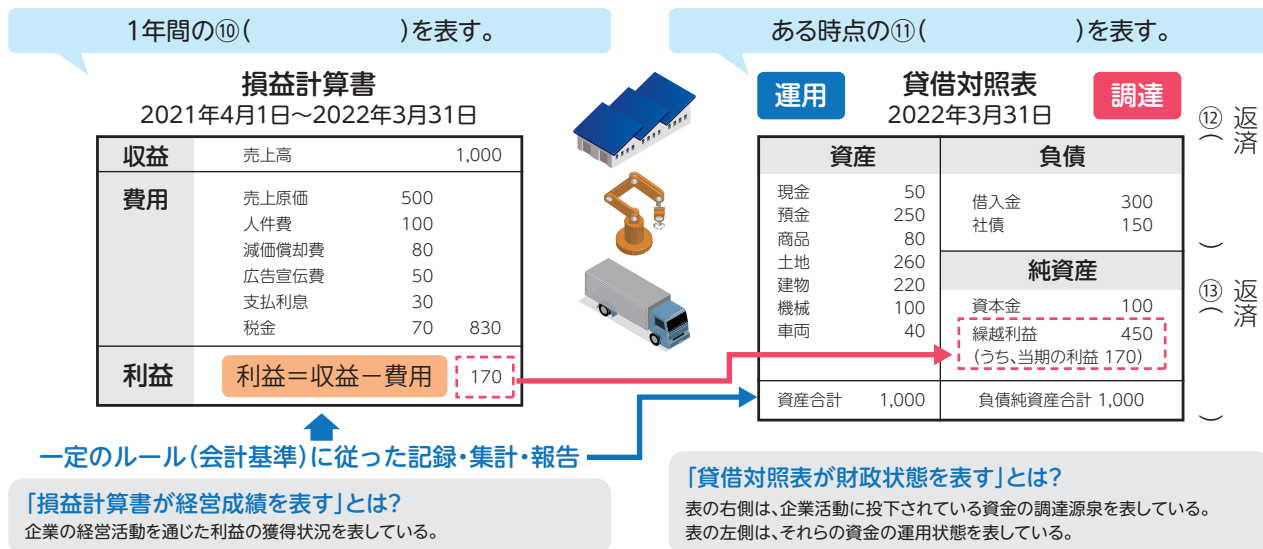
- 会計情報は⑤()・⑥()の場で活用されている。
- 企業会計は、経済主体の一つである企業の⑦()を果たす役割を担っている。
- 経営者が説明責任を果たし、企業の社会的⑧()が確保されることで、健全な⑨()が行われ、経済の活性化につながる。

教材② 企業会計は、何を表すのか



空欄⑩～⑬に入る適語を、下の語群から1つずつ選び答えよう。

[語群： 必要 ・ 不要 ・ 財政状態 ・ 経営成績]



※「売上原価」とは、売れた商品の仕入れや製造にかかった費用のこと。

教材③ 二つの企業の会計情報

二つの企業の会計情報を比べてみよう。

A社

損益計算書

2021年4月1日～2022年3月31日

収益	売上高	1,000
費用	売上原価	500
	人件費	100
	減価償却費	80
	広告宣伝費	120
	支払利息	50
	税金	50
		900
利益		100

貸借対照表

2022年3月31日

資産		負債	
現金	50	借入金	500
預金	250	社債	150
商品	80	純資産	
土地	260		
建物	220		
機械	100		
車両	40	資本金	50
		繰越利益	300
		(うち、当期の利益 100)	
資産合計	1,000	負債純資産合計	1,000

B社

損益計算書

2021年4月1日～2022年3月31日

収益	売上高	1,000
費用	売上原価	650
	人件費	70
	減価償却費	80
	広告宣伝費	20
	支払利息	30
	税金	50
		900
利益		100

貸借対照表

2022年3月31日

資産		負債	
現金	50	借入金	300
預金	250	社債	150
商品	80	純資産	
土地	260		
建物	220		
機械	100		
車両	40	資本金	100
		繰越利益	450
		(うち、当期の利益 100)	
資産合計	1,000	負債純資産合計	1,000

Q.それぞれの企業の特徴は？

A社

B社

Q.「求職者」の立場から、あなたはどちらの企業に就職したいですか？

私は _____ 社!

みんなの考え

理由

教材① 企業活動と企業会計(解答)



空欄①～④に入る適語を、下の語群から1つずつ選び答えよう。

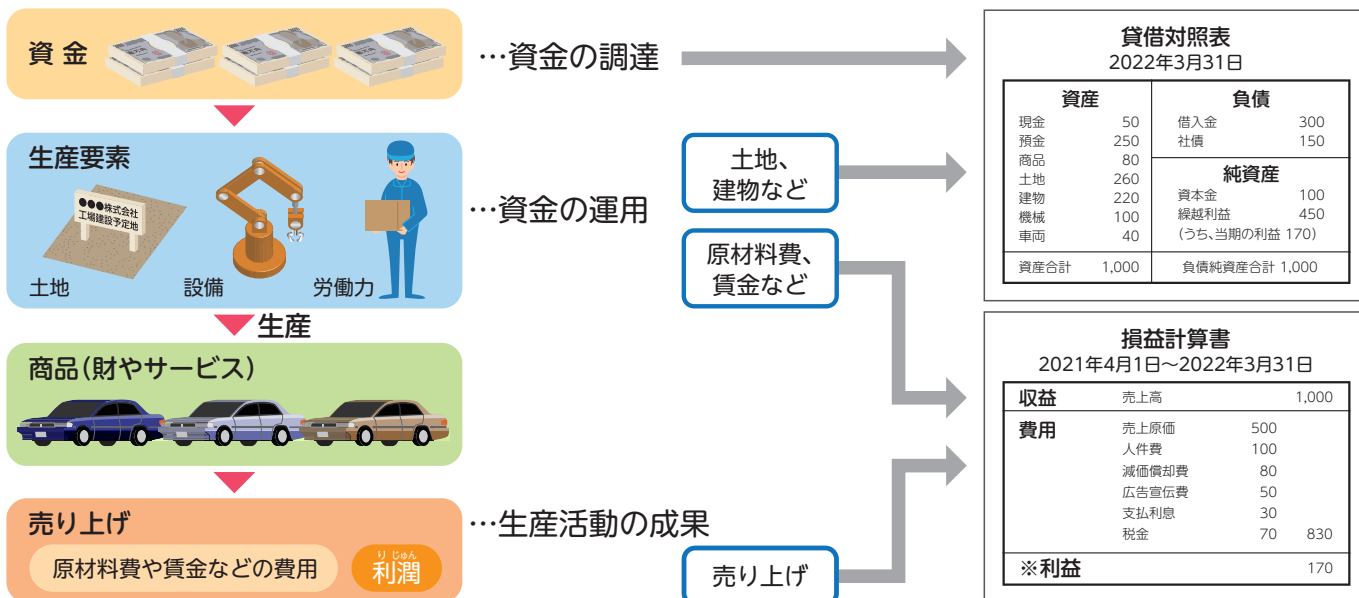
[語群： 生産 ・ 運用 ・ 金額 ・ 調達]

企業活動

企業は、①(**調達**)した資金を②(**運用**)し、
様々な財やサービスを③(**生産**)する。

企業会計

企業活動を④(**金額**)で記録し、報告する。



東京書籍「新編 新しい社会 公民」p.128を基に作成

※企業会計では、利潤のことを「利益」という。



空欄⑤～⑨に当てはまる用語を書き入れよう。

- 会計情報は⑤(**直接金融**)・⑥(**間接金融**)の場で活用されている。
- 企業会計は、経済主体の一つである企業の⑦(**説明責任**)を果たす役割を担っている。
- 経営者が説明責任を果たし、企業の社会的⑧(**信頼**)が確保されることで、健全な⑨(**投資**)が行われ、経済の活性化につながる。

教材② 企業会計は、何を表すのか(解答)



空欄⑩～⑬に入る適語を、下の語群から1つずつ選び答えよう。

[語群： 必要 ・ 不要 ・ 財政状態 ・ 経営成績]

1年間の⑩(**経営成績**)を表す。

ある時点の⑪(**財政状態**)を表す。

収益	売上高	1,000
費用	売上原価	500
	人件費	100
	減価償却費	80
	広告宣伝費	50
	支払利息	30
	税金	70
	税金	70
利益		170

資産		負債	
現金	50	借入金	300
預金	250	社債	150
商品	80	純資産	
土地	260	資本金	100
建物	220	繰越利益	450
機械	100	(うち、当期の利益 170)	
車両	40		
資産合計	1,000	負債純資産合計	1,000

一定のルール(会計基準)に従った記録・集計・報告

「損益計算書が経営成績を表す」とは?

企業の経営活動を通じた利益の獲得状況を表している。

「貸借対照表が財政状態を表す」とは?

表の右側は、企業活動に投下されている資金の調達源泉を表している。
表の左側は、それらの資金の運用状態を表している。

※「売上原価」とは、売れた商品の仕入れや製造にかかった費用のこと。

⑫ 返済

必要

⑬ 返済

不要

監修者からのメッセージ

樋口雅夫・玉川大学教育学部教育学科教授・元文部科学省教科調査官

現代は、「Society5.0」幕開けの時代とされています。グローバル化、情報化などが加速度を増し、未来予測が困難となる中、どのように社会が変化しようとも、「未来の創り手」となるために必要な資質・能力を確実に身に付けられる学校教育が期待されています。

このような社会の変化の中で2022年4月より学年進行で実施となる高等学校学習指導要領では、公民科の解説書に、企業会計の役割、会計情報の提供や活用についての記述が加えられました。企業を経営したり支えたりすることについて、生徒自身のキャリア形成やよりよい社会づくりといった視点から捉え、「未来の創り手」としての自覚を育むことを期待してのことと言えるでしょう。

本「授業支援パッケージ」では、会計情報について、「金融の働き」「職業選択」という単元のそれぞれにおいて効果的に取り扱えるように工夫された事例が収録されています。学校や生徒の実態等に応じてご活用いただければと存じます。



本教材の活用について

鈴木真紀江・日本公認会計士協会 常務理事

「会計」という言葉を聞くと、一部の専門家だけが扱う難しいもの、という印象があるかもしれません。しかし、会計の根本は、とても身近でシンプルなものです。

会計とは、どのような原因でお金が入り、お金が出たのかというお金の動き（経済活動）の結果を記録して計算し、関係者に報告することです。中学校や高校で会計を扱う際には、「お金を扱うことには説明責任が伴う」というアカウンタビリティ、つまり「報告すること」の理解から始めてほしいと思います。

自分が行った行為を相手に報告するという場面は、社会生活を送る中では幾度となくやってきます。例えば、企業でプロジェクトを任ざれたら、担当者として上司への説明責任が発生します。その上司は経営者へ、さらに経営者は社会へ説明する責任が発生し、その連鎖の上に企業活動が成立しています。そして、この説明責任には「公正」や「正確」が求められ、その積み重ねが経済活動における「信頼」と「安心」に繋がります。

経済活動を公正・正確に表すための道具が会計です。会計と説明責任をあわせて理解することは、将来の社会生活を見ずえて、とても有意義な学びだと考えます。本パッケージが、「会計とはどのように活用されるのか」を理解するための一助となれば幸いです。



SDGs 達成への貢献

社会の持続可能性は、適切な経済活動を通じて維持されています。

一人ひとりが「説明責任（アカウンタビリティ）」を理解し、「会計リテラシー」を身に付け、また、自活する力を体得することは、個々人の生活を豊かにし、さらに将来的には、持続可能な社会の構築へも繋がります。



中等教育教材編集委員会

委員長	鈴木真紀江	日本公認会計士協会 常務理事
委員（総監修者）	樋口雅夫	玉川大学 教育学部 教育学科 教授
委員	阿部信太郎	城西国際大学 経営情報学部 総合経営学科 教授
	金子良太	國學院大學 経済学部 教授
協力委員	浅川貴広	東京都立蒲田高等学校 主幹教諭
	石川周子	東京都立文京高等学校 主任教諭
	藤田琢治	練馬区立大泉学園中学校 主任教諭
	山本智也	筑波大学附属駒場中・高等学校 教諭

「会計情報の活用」授業支援パッケージに関するお問い合わせ先

日本公認会計士協会 会計基礎教育担当（遠藤・永井）

〒102-8264 東京都千代田区九段南 4-4-1 公認会計士会館



03-3515-1146



kyoiku@sec.jicpa.or.jp